

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 04 17	中期総合計画主要施策番号	2 - 03	担当課	部・課	農政部 園芸畜産課	
事業名	水産試験場費				内 線	3084	
					E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S56 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	養殖業、河川湖沼漁業、水産加工業を技術面から支え、効率的な普及を行うことで水産業の振興を図る。				
	対 象	養殖業、水産加工業、漁業協同組合、地域住民				
	目指すべき姿	長野県の水産業を持続的に発展させるために、研究開発、技術普及、民間で生産が困難な種苗供給を通じて技術的問題の解決をサポートする。				
	事業内容	養殖業・河川湖沼漁業・天然寒天製造業発展のため 1 養殖業・河川湖沼漁業・環境保全等の技術開発を行う。 2 魚類防疫・養魚管理・漁場管理・寒天製造技術等の普及指導を行う。 3 養殖用・河川湖沼放流用種苗の生産・供給を行う。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 共済費:1,061千円、賃金:15,219千円、旅費:1,878千円、需用費:32,725千円、役務費:1,894千円、委託料:3,020千円、使用料等:11,940千円、工事請負費:8,085千円、原材料費:192千円、備品購入費:3,332千円、負担金等:4,153千円、公課費:158千円
	最終予算額 (A)		千円	88,152	85,441	71,878	
	決 算 額 (B)		千円	79,800	83,657		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	38,279	41,332	39,035	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	26.00	25.00	25.00	
	概算人件費 (C)		千円	216,242	206,450	206,450	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	296,042	290,107	278,328		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・試験研究で得られた技術事項が16件あり、信州サーモンの品質高位安定化技術等について養殖業者へ普及を行った。 ・供給した稚魚のうちアユについては、現在問題となっている冷水病やエドワジエラ症の無い稚魚の供給を行った。そのほか、イワナとバイテク魚卵の配布が154万粒、水田飼育用フナ親魚の配布が1,223kgある。 (効率指標算出式) 概算事業費 / (技術事項数 + 指導回数 + 種苗供給尾数)
	指導回数(うち現地指導数)(活)	件	1,305(555)	1,146(480)	1,000(300)	
	稚魚の種苗供給尾数(魚種数)(活)	万尾	234(6)	255(6)	288(6)	
	信州サーモン生産量(成)	t	220	250	300	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 技術事項、指導、種苗供給	円 / 行為	126	114	97	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	・河川湖沼漁業、養殖業、水産加工業に対して1000件以上の技術指導を行なう。 ・信州サーモンの稚魚を30万尾出荷し、技術指導を行なって生産量を230tにする。		・1,146件の技術指導を行った。河川漁業へは人工産卵床造成技術等、養殖業へは水産医薬品の適正使用等、水産加工業へは寒天の依頼分析等を行い、県内水産業へ貢献した。 ・信州サーモン稚魚を31万尾、県内34業者に出荷した。また、技術指導を行い生産性の向上を図った結果、生産量は目標を上回り250tに達した。		

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・河川湖沼漁業が抱える外来魚問題や養殖業における魚病問題などに対応した技術開発及び普及指導については引き続き要望がある。 ・長野県水産試験場のみで供給可能な信州サーモンをはじめとした種苗供給の要望もあり、県の関与が適当である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	水産試験場は、信州サーモンやシナノユキマスなど養殖業の他、寒天水産加工業など地域に根ざした水産業を技術的に支援する機関として、事業ニーズの変化に対応した技術開発研究を進め、得られた成果を迅速に普及に移すとともに、優良な種苗供給事業を進める。
	特記事項	